

よせぎ
平成 29 及び 30 年度 小田原森里川海インキュベーション事業“寄気”申請書

指導教員 情報	大学名称	星槎大学
	学部・学科	共生科学部・大学院教育学研究科
	ふりがな 氏名	きとう しゅういち 鬼頭 秀一
	大学所在	横浜市青葉区さつきが丘 8-80 星槎大学横浜事務局
	研究分野	環境倫理学・環境社会学
①取組みたい調査研究テーマ		小田原地域における「共感と信頼にもとづく経済圏」のコアとなる「おだわら森里川海ブランド」構築の枠組みづくりに関する研究
②調査研究内容		
<p>おだわら環境志民ネットワークは、小田原地域の森里川海のつながりの維持・再生、および地域資源の持続的利用による豊かな地域づくりに貢献する未来志向の市民活動の画期的なプラットフォームである。しかし、活動の担い手の高齢化や資金不足からその持続可能性に課題を抱えている。一方で小田原地域の森里川海には今も、多様で豊富な自然資源から生み出された、さまざまな農産物、林産物、海産物、歴史のなかで育まれた手仕事、加工業などのなりわいが発達し受け継がれている。また近年では、地場産の再生エネルギーも加わり、地域経済や地域文化、地域内外の人々に経済的かつ精神的な豊かさを提供し続けている。</p> <p>このような、森里川海の劣化を食い止め再生しようと活動する市民のネットワークと、すでに存在しあるいは潜在する森里川海の資源やなりわいを、有機的に結びつけることによって、この地域に小規模ながらも新たな経済として「共感と信頼にもとづく経済圏」を創り出す可能性が生まれると考えられる。そこで、このような経済圏創成のコアとなりうるプロジェクトとして「おだわら森里川海ブランドの構築のための枠組みづくり」を構想し、この枠組み(仕組み)づくりの立ち上げ、および「駆け出しプロジェクト」の始動を提案する。当ゼミは、この構想に基づくプロジェクトの過程そのものを共同研究の対象とする。つまり、既存の地域資源をつなぎ組み合わせ、小規模ながら新しい経済循環の仕組みづくりの立ち上げを環境志民ネットワーク等と共同で行うことによって、実証的な研究を行うものである。</p> <p>当ゼミでは、「おだわら森里川海ブランド構築のための枠組みづくり」、および「かけだしプロジェクト」について、以下のような構想を提案し、実現への過程を研究対象とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.「おだわら森里川海ブランド構築のための枠組み」を「共感と信頼にもとづく経済圏」づくりのコアとなるプロジェクトと位置づける。 2.同ブランドの認証対象は、森里川海の維持・再生および自然資源の持続的利用に貢献する一次産品、加工品、活動、サービス、場所、ファンドなどとし(モノ、コト、ヒト、バ、カネなど)、市民知と専門知の協働による認証過程を創設する。 3.同ブランド構築の枠組みづくりの主要アクターをおだわら環境志民ネットワークが担う。同ネットワーク内にブランド認証委員会を設置し、専門家(大学ゼミほか)、行政とともに認証システムを構築し認証行為を行う。それに伴う収入をネットワークの人材育成にあてる。 4.同ブランド認証品(コンテンツも含む)の普及・広報は当面、箱根・小田原エネルギー・コンソーシアムが中心的に担い、ご当地エネルギー(ほうとくエネルギー産電力)普及における広報ツールおよびCSRツールとして活用し、市民による同ブランド認証品の消費を仲介的に行う。たとえば、「おだわら電気を使うと、もれなく里山がついてくる」といったキャッチコピーで推進する。 5.それ以外の、同ブランド認証品を広報・販売する場として「おだわら森里川海カフェ」を Harune、報徳神社などに設け、また環境志民ネットワーク主催のイベントなどでも広報・販売し、人材育成のための資金づくりに活用する。ほかにも小売り協力店を募る。 		

6. 小田原市の関係部局(環境政策課、農業政策課、エネルギー政策課など)は連携して、「おだわら森里川海ブランド構築のための枠組みづくり」を後押しする具体策をネットワークとともに検討し、施策化することで、このプロジェクトを後押しする。
7. 「寄気事業」に参加する大学ゼミは、おだわら森里川海ブランド構築の枠組みづくりに対して、人材の提供、アイデアの提供、専門的知識提供、ブランド化のための指標づくりや成果モニタリングを行う。
8. 以上のような「おだわら森里川海ブランド構築のための枠組みづくり」プロジェクトのうち、平成 30 年度までに実現可能と目される対象品目候補を複数選抜し、それらのブランド認証および頒布を「かけだし認証プロジェクト」として実施する。

以上のようなプロジェクト構想をもとに、当ゼミでは以下のような内容の共同研究を行う。

- I. 「共感と信頼にもとづく経済圏」に関する理論的な基礎研究
- II. 小田原地域における森里川海に生じている問題の整理と課題の洗い出し
- III. 課題解決における環境志民ネットワーク構成団体の活動を通した「期待される効果」の言語化、生態系サービス概念による説明
- IV. 「かけだし認証プロジェクト」の対象として、たとえば「冬みず田んぼカモ米」「里山エネルギー・健康ツアー」「ソーラーシェアリング作物」といった複数の案件を選定し、それぞれの森里川海の維持・再生への貢献に関して、I～IIIを踏まえ、専門性に基づき一般向けのストーリー化を事前に作成
- V. IV以外に、すでに存在している小田原産品のなかから、ブランド認証の対象となりうる候補産品を選ぶ
- VI. VとVIの品目に近い産品の他地域におけるブランド化事例の情報収集と分析
- VII. IV～VIより、認証のための制度設計における指標づくり、
- VIII. 「かけだし認証プロジェクト」の認証品目の効果の査定からのフィードバックによる制度の検証

当研究のまとめ、報告書作成

③提案テーマにより、どのような経済効果が想定されるか

- ・環境志民ネットワークの継続的な収入の仕組み構築による、ネットワークの人材育成資金の確保
- ・箱根・小田原エネルギーコンソーシアムの営業・広報活動への認証ブランドの組み込みにより、湘南電力との契約世帯数の増加とともに、おだわらの森里川海ブランド認証品普及による生産者等への経済的還元と生産活動継続の動機付け
- ・森里川海を維持・保全する市民活動に対する資金の獲得
- ・小田原の森里川海ブランドの知名度を地域内外に広めることによる、小田原物産への信頼向上と売り上げの増加、交流人口の増加

④調査・研究の方法

- ・聞き取り調査(主要なキーパーソンに関する詳細な聞き取り調査)
 - ・現地調査(森里川海の現場に立った上での自然科学、文化、社会関係、経済、政治的状況に関する実態調査)
 - ・参与観察(関係する団体の日常的な取り組みやイベントなどに参加することによる調査)
 - ・文献調査(史誌類はもとより、それぞれの地域の自然、文化、歴史、社会的概要に関する文献を探索して全体的理解に資する)
 - ・共同研究者とのディスカッション、企画立案、チーム活動
- さらには、周辺の関連の研究者やキーパーソンを交えた研究会やシンポジウム等の開催

⑤調査・研究のスケジュール

平成29年度の研究計画

前半では、平成28年度の短期間の調査でできなかった基礎的な調査を行い、さまざまな活動やイベント等への参与観察等、キーパーソンとの信頼関係を構築することで、隠れたニーズやシーズを掘り起こすことを中心的なテーマとする。後半では、前半で明らかになったことを基にして、改めて、キーパーソンを選定して、詳細な聞き取り調査をすることを重点的な課題とする。

その中で、森里川海の劣化を食い止め再生しようと活動する市民のネットワークと、すでに存在しあるいは潜在する森里川海の資源やなりわいを、有機的に結びつける可能性について構想し、この地域に小規模ながらも新たな経済として「共感と信頼にもとづく経済圏」を創り出す可能性が生まれる可能性について大きな枠組みを提示し、そのための構想案の原案を作成する。

平成30年度の研究計画

平成29年度に作成した構想案の原案を基にして、実現可能と目される対象品目候補を複数選抜し、それらのブランド認証および頒布を「かけだし認証プロジェクト」として実施する。その結果を検討して、「かけだし認証プロジェクト」の認証品目の効果の査定からのフィードバックによる制度を検証して、小田原地域における「共感と信頼にもとづく経済圏」の全体の構想案についてとりまとめて、それに関するシンポジウムを実施し、それを基にして報告書を作成する。

⑥おだわら環境志民ネットワークとどのように関わるのか

上記②～⑤までの調査研究項目に関する共同作業のパートナーとして。また、実際の活動やイベントの参与観察の対象として。それぞれの活動に対して、専門的観点からのアドバイスをさせていただく対象として。また、研究者側の専門知(環境倫理、環境社会学、生態系サービス論など)と、市民の活動を通じた実践知とを相互交換する交流の対象として。そのような全体的な関わりを行う。

⑦その他の関係者として連携が想定される団体・企業等

箱根小田原商工会議所森里川海タスクフォース。Harune。報徳神社。小田原柑橘倶楽部。志村屋米雑店。小田原箱根エネルギーコンソーシアム等々。

⑧大学として小田原市との今後の連携についての提案

- ・小田原市の環境施策、エネルギー施策、農林漁業施策、防災(治山・治水・砂防など)施策の「森里川海」(流域)を軸とした施策への統合化において、理論的な支援や助言等を行う。
- ・中長期的な「森里川海」施策の展開の継続的な共同研究者、ときに助言者としての役割を行う。
- ・民間アクター(市民団体、地場企業など)と小田原市との媒介的役割を果たす